



飛弾 共栄議員

財政再建

Q 滞納が考えられる歳入項目の滞納額は、①市税(個人、法人)、②上下水道使用料、③市営住宅使用料、④介護保険料、⑤国民健康保険料、⑥後期高齢者医療保険料である。

A そこで、各項目の滞納件数と金額をお知らせください。

Q 市税における滞納件数は5614件で、滞納金額は約14億2000万円である。上下水道料が1665件、約7800万円。市営住宅使用料が104件、約1310万円。介護保険料が1489件、約6200万円。国民健康保険料が3115件、約9億5000万円。後期高齢者医療保険料が855件、約1020万円である。

Q 公共下水道事業で、平成25年度末現在で起債残高が約496億円と大変な額になっております。下水道事業費の内訳は国が約47%、市が約53%負担です。このような状況で、今後、下水道事業をどのように進めるのか。

A 今後も経営体力に合わせた適正な予算措置を行い、効率的かつ経済的な下水道事業を進めていく方針である。



財政再建なくして小松の未来なし

Q 平成25年度の接続率は76・9%です。5%アップしたら下水道使用料の見込収入は約6千万円増になります。これは個人市民税の納税者610人分です。そこで上下水道局一丸となって接続率アップ運動を計画し実行すべきではないか、担当局の考えをお知らせください。

A 快適な水環境と安定した経営の実現のため、下水道接続とその効果について市民の皆様にご理解をいただき、一日も早く接続していただければ、上下水道局一丸となって促進していきたい。



吉本 慎太郎議員

「オール加賀」そして「キラリと光るまち・小松市」に!

◆加賀地域連携推進会議について

Q 「オール加賀」の呼称の如く、5市1町の相乗効果と相互補完が大事である。共同戦略の目標地点とその取り組み内容は。

A それぞれの強みを生かし、資源を結びつけて、魅力づくりをしていく。まずは加賀地域のイメージと認知度を高めていきたい。

Q 事務局を持つ小松市が、しっかりとリーダーシップを発揮してほしい。

A 自治体だけではなく経済界、各種団体など幅広いメンバーと連携し、しっかりと取り組んでいきたい。

◆来春は小松市にとっての「岐路」である

Q 北陸新幹線金沢開業後、小松市に及ぼす波及効果の検証は行われているか。

A 波及効果がより高まるよう加賀地域5市1町の連携を密にしていきたい。

Q 全国植樹祭が当市で開催されることの大きな意義を、更に市民に啓発すべき。

A できる限り多くの市民の皆様に出前講座等のさまざまな機会を捉えて発信していきたい。

◆小松市の内面を磨いていく

Q 「曳山250年」、「サイエンスヒルズこまつ」等、内なる市民力の活用が成長の鍵になる。

A 伝統文化やものづくりなどで活躍する人材育成の機能を拡充し、日本中、世界中から人々が訪れるエリアを目指していきたい。

◆旧大和小松店跡地活用策について

Q 「南加賀」から「オール加賀」のターミナルへ、そして、キラリと光るまち・小松市のシンボルとなる新施設の活用策を。

A 広域圏での観光連携やものづくり、産業観光などの行動拠点として、オール加賀を代表するトレードマークとしたい。



JR小松駅南ブロック(旧大和小松店跡地)の有効活用を

井田 秀喜 議員

救助活動や物資の搬送等を迅速に!!

◆公共建物番号表示整備について

Q 地震や津波、集中豪雨等の大規模災害発生時、上空から建物を特定できるよう公共建物の屋上等に識別番号（ヘリサイン）を表示する事で、災害時における救助活動や物資の搬送等を迅速に行う事ができる。自助・共助・公助の観点から本市においても整備を進めるべきではないか。

A 地震、津波等の大規模災害発生時において、消防、警察、自衛隊では都道府県を越えた広域応援体制を整えている。被災地の要請により航空部隊が現場活動に向かう場合は、GPS機能を活用することがほとんどであるが、土地勘のない航空部隊にとってはパイロットの目視により目的地が判別できることがより早く確実に活動を開始する有効な手段である。

東日本大震災に応援部隊としてヘリコプターに搭乗した消防隊員や自衛隊員からは、ヘリサインが非常に有効であった、活動しやすかったという言葉が直接耳にしている。

今後は、必要性や表示方法等について先行事例の金沢市、他県の状況をよく検討し、石川県の防災担当部局と相談していきたい。

木下 裕介 議員

非正規→正規雇用で 奨励金上乘せを

◆雇用の安定について

Q 従業員を正規雇用した際、事業所に奨励金を交付する事業を実施しているが、年々利用が減ってきている。景気回復が叫ばれている中、この事業に市が独自で奨励金を上乘せし、雇用の安定と処遇改善を図っては。

A ここ最近の雇用情勢を見ると次第によくなってきているということもあり、引き続き労働関係団体と協議をさせていただきながら、本制度を充実させるため検討していきたいと考えている。

Q 将来、3人に1人が高齢者となる中で、人の力だけで見守りを行うには限界がある。ICT（情報通信技術）を活用した見守りサービスの導入についての見解は。

A 小松市では、既にICTを使ったものとして、安心通報システムによる見守り、防災無線・防災メールの登録による見守り、連動型火災報知器等の設置などを行っている。

見守りのための介護機器の開発等も日々されており、介護施設等では既に多くのものが活用されていると聞いている。今後は、新たに開発されていく見守りや介護機器の情報についても周知を図っていききたい。

◆市戦没者慰霊式について

Q 来年は戦後70年を迎える。遺族会の高齢化が進む中、この節目を機に若い世代の参加を促してはどうか。

A 年々高齢化していることは感じている。今後は、遺族会の考えを主にしながら、参加メンバーにもっと若い人を入れ、慰霊式が平和について考える機会となるよう話し合っていきたい。



パイロットも最終的には目視で確認しているので表示番号は災害時において非常に有効



戦後70年を機に若い世代の参加を



片山 瞬次郎 議員

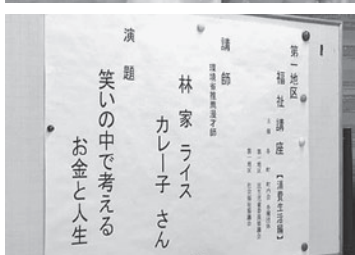
特殊詐欺(振り込み詐欺等)へ 消費者教育の推進計画を

Q 文化の城・小松城のアピールを。

A 小松城という形ではなく、小松城下全体にまで広げた中で小松市をアピールしていきたい。

Q 消費者教育の推進計画の策定について。

A 消費者教育の推進に関する法律により、県、市町の区域における計画を定めるよう努めなければならないとされている。小松市の計画策定については、これまでの消費者教育の取り組み状況をとりまとめるとともに、警察、福祉、教育などの関係機関と連携を図り、また県の策定状況を注視しながら策定に向けて取り組んでいきたい。



軽妙な漫才で振り込み詐欺や特殊詐欺などの予防を学ぶ

Q 放課後児童クラブの小学校6年生までを受け入れる流れについて。

A 利用人数の増加により、施設の拡充や指導員の質の向上が課題となってくる。国としては平成31年度までの施設整備を予定しているが、本市においては、入所希望者の調査を踏まえて、より早期の施設整備に努めていきたい。また、指導員に対する研修の充実も図っていきたいと考えている。

Q 反転授業(教材となる動画を自宅でビデオやタブレット端末で予習し、あらかじめ決められている内容を学習し、学校の授業でその内容に関する確認や授業では意見をディスカッションしたり、わからなかった点を教え合う手法)への取り組みは。

A 反転授業が非常に画期的な手法として注目されていることは認識している。これを学校現場に導入し、継続的に実施していくことには、環境整備あるいは教材の作成、教員のスキルアップ等の課題があり、今後十分な研究が必要であると考えている。



杉林 憲治 議員

土地開発公社の役割と今後

Q 公社設立から四十年余り経過し、公社の役割は大きく変化をしている。全国的に解散が相次いでいる。現状をどのように認識されているか。

A 地価が上昇している状況においては経済的メリットがあるが、地価の下落傾向が続く近年においては公有地を先行して取得する制度の価値は従来に比べ薄れてきていると認識している。

Q 経営状況はどうなっているか。市民には経営内容が見えない。

A 年度末の保有地は14事業、82.6ヘクタールであり、簿価総額は約30億1000万円である。このうち借入金約29億3000万円、簿価総額はピーク時から大幅に圧縮してきている状況である。

Q 簿価と実勢価格との差を解消するため、市は平成16年度から10年計画で総額12億円を補てんしてきた。引き続き予算計上されているが、いつまで続けるのか。

A 小松市が土地開発公社に用地取得を依頼したという経緯もあるため、簿価と実勢価格の差が解消するまでの間、引き続き土地開発公社の健全化に向け続けていきたいと考えている。

Q 保有地の売却において民間の力を借りる考えはあるか。

A 今後は、民間宅建事業者のご協力もいただきながら、公募売却の促進、強化を図っていきたい。

Q 全国的に経営の悪化や将来の財政負担を軽減する観点から、公社の解散が相次いでいる。石川県、金沢市は廃止する方針を表明した。本市はどのように考えているか。

A 当面は土地開発公社を存続し、公社経営の健全化に努めていきたい。



公募売却中の保有地(幸町地内)



宮橋 勝栄 議員

次の10年は時代の転換期 小松から持続可能な社会の実現を

◆土曜授業について

Q 文科省の推進の下、当市でもモデル事業として土曜日の教育活動を実施しているがその目的と内容は。

A モデル地区を選び、地元の自然を知り郷土愛を育む目的として、希望の児童を募って、地域の方が主体となる土曜学習を年10回実施している。

Q 地域の方が参加する土曜学習も大切だが、学校が主体となり授業をする土曜授業を推進していくべきでは。

A 地域主体の土曜学習を拡大したい。土曜授業については、その目的と内容を教育委員会会議の中で議論して結論を出したい。

◆Next10年ビジョンについて

Q 私は、次の10年は日本人の高い規範意識と精神性、そして技術力でもって持続可能な社会を実現するための礎となると捉えている。市長は未来をどのように見据えているのか。

A 環境変化や諸データなどを整理している段階で事務的な面でお答えできない。(総合政策部長の答弁)

Q 合意形成よりも市民の多様な意見を取り入れて創造する「創意

形成」が求められる。どのように策定するのか。また、議会にはいつ示されるか。

A 具体的なスケジュールや方法については今後詰めていく。また、大学連携による市民調査の実施を検討する。

Q 持続可能な社会のためには地域でお金が循環する仕組みづくりが必要。地域通貨の導入をビジョンに入れては。

A 新しい仕組みをいち早く捕まえ、バランスよく産業が発展する地域経済のイメージを検討する。



Next10年ビジョンの策定には議会議決が必要。議会と執行部の紳士的、建設的な議論の場を。



出戸 清克 議員

超過勤務について

Q 恒常的な長時間残業が続く職場の対策は。管理監督者は、仕事の質と量を分析して、仕事の内容を「見える化」することが必要で、仕事の内容と処理プロセスを把握し、職員の能力に合った作業配分を行い、作業の進捗を管理して、個々に仕事の負荷が偏らないように、常に平準化を考え、適正な作業環境で効率の良い作業を進めるべきである。

A 人事育成課からの注意喚起を基本として、仕事のやり方の見直しや所属内の業務調整、作業の平準化などをはかるようにしている。

Q 有給休暇の取得率と消化率の実態は。利用率の向上に向けての方策や指導はどのように。

A 昨年の実績で取得率95・3%、消化率30・1%である。平成22年度からは年次有給休暇を原則3日間連続して取得するリフレッシュ休暇制度を設けて取得促進を呼びかけている。

Q 健康診断の受診率は。受診日の都合が悪いときは、日時を変更して受診率100%となるように。

A 人間ドックを合わせた受診率は平成25年度で99・7%となっている。やむを得ず受診できなかった職員に対しては個別の指導に努めている。

◆市発注工事入札について

Q 材料費や労務単価の高騰への対応について。入札後に著しく高騰した場合の対応は。

A インフレスライド条項を適用し、受注者からの請求に対し適切に請負金額の変更を行うこととしている。

Q 中小企業のJVによる上位ランクの入札参加。

A 今後、具体的な要望があれば速やかに経常建設JVに係る要綱を策定し、意欲ある中小建設事業者のJV結成の道を開いていきたいと考えている。



市役所職員の出退勤管理システム